

社会政策学会Newsletter

1998.1.23

No. 16

学会会議での活動

学会議会員の選挙後、新体制での活動が始まりました。社会政策学会が属している経済研連も昨年11月に第1回の会議を行いました。会議に出席した伊藤セツ経済政策研究連絡委員会委員に以下のような詳しい報告を書いてもらいました。前回のニューズレター No. 15では、紙数の関係で収録できず、遅くなりましたが、掲載します。

日本学術会議経済政策研究連絡委員会報告 1997.11.24
経済政策研究連絡委員会委員 伊藤セツ

加藤佑治氏のあとを受け継ぎ、1997年4月1日から、日本学術会議第16期の経済政策研究連絡委員会委員に委嘱されておりましたが、1997年10月21日付けで、第17期(会長:吉川弘之)の委員に継続委嘱(2000年10月20日迄の任期)されました。

11月17日(月)、さっそく第17期第1回の委員会が開催されましたので、会議の内容等ご報告致します。

今期、経済政策研連から選出された学会議会員(氏名:再・新別:推薦母体学会と登録時会員数:所属大学の順)を記すと、柏崎利之輔(再選:日本経済政策学会:会員数1,291名:早稲田大学)、植草益(新:日本経済政策学会:東京大学)、河野博忠(再選:日本地域学会:会員数588人:常磐大学)、田中啓一(再選:日本不動産学会:会員数635名:日本大学)、藤井弥太郎(新:日本交通学会374名:慶應義塾大学)の5名です。

17期の経済政策研連登録学会は、31学会(前期は28学会)、うち経済政策研連を第一順位として所属する学会は25学会で、研連委員の定数は25名(学会議会員5名を除くと20名)、前期は定員21名で、学会員5名を除くと16名でしたので、4名の定員増がありました。

社会政策学会は13期は、学会議会員は出せず、研連委員は栗田、西村の2氏、14期は黒川俊雄学会議会員のもとで、研連委員は下山、兵藤の2氏、15期は、学会議会員は無しで、研連委員は荒又、栗田の2氏、16期は同じく学会議会員は無しで、研連委員は加藤佑治氏1名(1997年3月迄)ということやってまいりました。

今期、研連委員を出す事のできた学会は、従来の16学会16名(会員数の多い順に並べると、日本経済政策学会1,291名、日本計画行政学会1,193名、社会政策学会880名、生活経済学会796名、経済地理学会731名、日本協同組合学会650名、日本地域学会588名、社会経済システム学会452名、日本中小企業学会449名、日本人口学会408名、日本交通学会374名、経済社会学会344名、産業学会314名、ロシア・東欧学会305名、日本港湾経済学会215名、日本海運経済学会183名)、新しく研連委員を出す事になった学会は、4学会4名(都市住宅学会973名、日本不動産学会635名、日本

流通学会 343 名、国際公共経済学会 318 名)です。新しい4学会の選考は会員数順で行ったとの事です。ちなみに、研連委員を出さなかった学会は、(財)統計研究会 583 名、(社)日本労使関係研究協会 288 名、日本シミュレーション&ゲーミング学会 274 名、日本社会情報学会 222 名、医療経済研究会 110 名、の5学会でした。なお経済政策研連の委員25名中、他学会から選出された委員のうち、社会政策学会の会員は、日本中小企業学会から出ている三井逸友氏(駒沢大学)1人、女性は、社会政策学会の私と日本流通学会の西村多嘉子氏との2名でした。

さて、11月17日の第17期第1回の委員会は、当研連委員の委員長及び幹事の選出、シンポジウムの企画、平成10年度代表派遣会議及び代表派遣候補者の推薦、その他で、委員長には植草会員がきまり、幹事には植草委員長の指名によって、加藤壽延委員(日本経済政策学会)、熊田禎宜委員(日本計画行政学会)、大野喜久之輔委員(ロシア・東欧学会)が決まりました。

シンポジウムの企画については、今年度は、第11回目として、「パラダイムの変換と経済社会政策 その3」をテーマに、1998年3月30日(月)に行う事になりました。社会政策学会はこれまで、このテーマで、2回登場しているのですが、どの学会も積極的に報告希望を出し、結局、生活経済学会、社会政策学会、都市住宅学会、日本計画行政学会、日本流通学会、ロシア・東欧学会の6学会が報告する事になりました。何度も報告する事になる社会政策学会はジェンダー視点を、日本計画行政学会は女性労働視点を入れ、女性の報告者を用意し、新しいパラダイムを展開する構えを示しました。人選を2週間以内に行わなければなりません。

平成10年度「代表派遣会議及び代表派遣候補者の推薦」については、学会協議会員・研連委員が国際的性格をもつ学会へ出席するとき、学会協議からの派遣と言うことで旅費を支給するというものですが、社会政策学会は申請したことも支給されたこともありません。委員の中からは、会員や委員に限定せず学会員にも枠を広げるべきだという意見も出ていました。今回はとりあえず、枠を拡大するために全学会から申請することにしようとして委員会でも申し合わせました。これは、従来当たっていない学会に可能性が高いということですので、社会政策学会も、学会が団体加盟している「ヨーロッパ労働経済学会」に出席することで申請する予定です。

その他としては、研連活動費としての学会分担金(当学会は3万円)の拠出を従来通り行うこと、経済政策研連委員を出している学会の、大会テーマ等を相互に出し合って理解を深めること、1997年10月22日に開催された日本学会協議第127総会で申し合わされた「日本学会協議第17期活動計画」の内容を各学会の会員に周知徹底して手邸ニューズレター当に掲載して、会員への周知徹底を図って欲しいとの要望が、委員長から出されました。

大変長いものですので要点を項目によって列挙します。

日本学会協議第17期活動計画

1, 活動の基本的方向

- (1)多数の領域を擁する学術全体を俯瞰的に見る視点の重視
- (2)行動規範の根拠を提供する開いた学術の構築
- (3)学会協議の国内外における能動的活動の推進

2, 重点課題

(1)常置委員会

- ア、研究連絡委員会の在り方：研連の見直し、各種研連の実態調査にもとづく研連の機能強化、地域研究に関する研連にまたがる専門委員会の設置
- イ、科学者の社会的責任：大学改革のなかでの科学者の在り方、大学、国公立研究所、民間研究所、産業界の四者間の連携方策の検討
- ウ、21世紀に向けての学術の在り方人文・社会・自然の諸科学間での俯瞰的立場からの協力関係の強化
- エ、学術研究体制の再構築

学術研究の成果を発信する役割の強化
学術団体が発行する学術雑誌のより一層の高度化と国際化
学術研究環境の充実

オ、学術情報・標本・資料の収集・整理と公開

カ、国際学術交流・協力の推進

国際的環境条件の変化への対応：一層多くの国際会議の日本での開催、アジア諸国を始めとする諸外国のアカデミー等との連携を深める

国際学術団体との対応の強化

(2)臨時（特別）委員会

ア、学術の社会的役割：学術を担う科学者の社会に対する負託自治の自覚、倫理、学術と社会の新しい相互関係の構築について検討

イ、20世紀の学術と新しい科学の形態・方法：今世紀における学術の発展の基本的特徴とその到達点の総合的評価、現代社会が当面する矛盾の解決に向けて、複雑な条件が相互に影響しあう現実の問題を包括的・相対的に取り扱う新しい科学の形態と方法 - たたとえば、複雑系の科学、フィールド科学、プログラム科学 - の展開の可能性の検討

ウ、科学技術の発展と新たな平和問題：20世紀の平和問題は「戦争と平和」が中心。21世紀の平和問題は「人間福祉のための闘い」が中心。この新たな意味での平和問題を取り上げ、総合的に検討する。

エ、アジアのダイナミズムの多面的検討：アジア研究の重要性の高まりに対応し、アジア地域における法律・政治・経済・社会・文化・宗教・生活様式・技術・資源・生態・環境などを総合的に把握して、同地域のダイナミズムの特性を多面的に検討する。

オ、女性科学者の環境改善の推進：男女の別なく科学者としての能力を最大限に発揮できる環境を整えるべく、その実行方策を検討する。

カ、少子社会の多面的検討：少子化の原因を見極め、少子社会の問題を保健・医療・福祉・扶養・保育・教育・雇用・年金など、多面的な見地から検討する。

キ、食問題：先進国の過食・偏食、途上国の食糧不足のなかで、食糧の安全保障と食品の安全性、食生活と環境問題の関わり、風土と食文化について総合的に検討。

ク、教育・環境問題：両者は可能なすべての視点から視点から審議されなければならないものであり、学術的知識全体の創造的適用を行って解決に向けての方策を検討する。

3、重点課題の審議

常置委員会、特別委員会等が審議に当たる。

社会政策学会は、日本学術会議の会員を出していないだけに、意見の表明は、組織的には、経済政策研連を通して行うこととなります。幹事会がそれに責任をもつことは言うまでもありませんが、幹事会に、社会政策学会の会員の皆さんの意見を反映させ、及ばずながら、学術会議と繋いでいきたいと思っていますので宜しくお願いいたします。

訂正

ニューズレター No. 15 で第 96 回大会（日大経済学部、6月6～7日）の共通論題の報告者の紹介をした際に福原宏幸会員（大阪市立大）の名前が落ちていました。幹事会記録の記載の方が正しいものです。以下にもう一度、正しいメンバーを掲載いたします。失礼をお詫びいたします。

共通論題テーマ「日雇労働者・ホームレスと現代日本」

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1) 課題と方法 | 岩田正美（東京都立大） |
| 2) 日雇労働者の高齢化と労働市場 | 中山 徹（大阪府立大）
福原宏幸（大阪市立大） |
| 3) 建設労働と日雇労働者・ホームレス | 椎名 恒（北海道大） |
| 4) ホームレスと生活保護行政 | 吉村臨兵（釧路公立大） |
| 5) 外国人労働者の流入と日本の不安定層 | 井口 泰（関西学院大） |
| 6) 欧米の状況との比較 | 都留民子（広島女子大） |

発 行
社 会 政 策 学 会
代表幹事 高 田 一 夫
〒 1 8 6 東 京 都 国 立 市 中 2 - 1
一 橋 大 学 社 会 学 部 高 田 研 究 室 内
電 話 & FAX 0425-80-8829

E-mail cs00051@srv.cc.hit-u.ac.jp
<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/gakkaihp.htm>
